





インフォメーション・コーナー

会 告

○研究部会長の交代について……………	110
○「農業農村工学会メールマガジン」の配信について……………	110
○土地改良事業設計指針「ため池整備」の発行について……………	110
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い……………	111
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!……………	111
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！……………	111
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い……………	112
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015年1月から2017年12月までの編集事務局（投稿先）のお知らせ……………	112
○第38回北海道支部研修会の開催について（第2報）  申込締切 11月13日……………	113
○農業農村整備政策研究部会第3回研究会の開催について  11月17日開催……………	114
○農業農村整備政策研究部会第3回研究会の開催と発表者の募集について  募集締切 平成28年1月初旬……………	114
○第3回アジアバイオマス科学会議の開催について 平成28年1月19日開催……………	115
○第11回バイオマス科学会議の開催について 平成28年1月20～22日開催……………	115
農業農村工学会論文集内容紹介……………	116
学会記事……………	117

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

 のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成27年11月 12, 13日	農地保全研究部会	第36回研究集会	 農地保全と地域における農地活用の取組み	三島市 ほか	83巻7, 9, 10号
平成27年11月 17日	農業農村整備政策研究部会	第3回研究会	 徹底討論「撤退の農村計画」と土地改良	東京都	83巻11号
平成27年11月 18日	建設系 CPD 協議会	第7回シンポジウム	 建設系技術者の継続教育を考えるシンポジウム2015	東京都	83巻9, 10号
平成27年11月 19, 20日	京都支部	第72回支部研究発表会	—	大津市	83巻4, 6号
平成27年11月 26日	北海道支部	第38回研修会	 北海道における次世代の農業農村整備にむけて	札幌市	83巻10, 11号
平成27年12月 3, 4日	応用水利研究部会	平成27年度講演会	 農業農村工学分野における応用水理学に関する研究	つくば市	83巻10号
平成28年1月 20日	北海道支部	平成27年度支部講習会	—	札幌市	—
平成28年1月 下旬	農業農村整備政策研究部会	第3回研究集会	 —	東京都	83巻11号

第83巻第12号予定

展望：前川久義

小特集：ため池の耐震性能診断と保安全管理戦略

- ①ため池一斉点検と今後の防災・減災対策：遠藤知庸ほか
- ②兵庫県におけるため池の耐震調査と保全・管理について：小田哲也ほか
- ③ため池の地震時のリスク評価：西村伸一ほか
- ④NewmarkD法によるレベル2地震動に対するため池堤体の耐震診断について：デュッティン・アントワンほか
- ⑤レベル2地震動に対するため池堤体の簡易耐震診断について：毛利栄征ほか
- ⑥ため池改修設計に資する二、三の浸透課題について：吉武美孝ほか

技術リポート

北海道支部：転作物物への暗渠清掃用施設「集中管理孔」を利用した地下灌漑技術：塚本康貴
 東北支部：津波被災水田における大豆塩害抑制技術：平 直人
 関東支部：地区内調整池の安全性確認の取組み：田村英介ほか
 京都支部：フロート式パワーブレンダーによるため池堤体の耐震補強：犬飼智也ほか
 中国四国支部：パイプラインシステムの実践的な水理解析：福井章夫

私のビジョン：兵頭正浩

研究部会長の交代について

下記のとおり研究部会長が交代しました。

記

農業農村情報研究部会（平成 27 年 6 月 25 日付）
 新部会長 溝口 勝（東京大学大学院農学生命科学研究科）
 前部会長 大政 謙次

材料施工研究部会（平成 27 年 9 月 1 日付）
 新部会長 石黒 覚（三重大学大学院生物資源学研究所）
 前部会長 西村 伸一

「農業農村工学会メールマガジン」の配信について

農業農村工学会では、11 月よりメールマガジンの配信を開始することとなりました。

「農業農村工学会メールマガジン」は、最新の研究動向や技術情報、技術書の改定・発行情報や各種イベントの開催情報など、農業農村工学に関する技術者や研究者、学生などの皆様に役立つ

情報をお届けするメールマガジンです。

ぜひ、この機会にご登録下さい。なお、農業農村工学会員に限らず、非会員の方の登録も歓迎します。

配信希望の方は、下記の URL よりご登録下さい。

<https://b.bme.jp/bm/p/f/ff.php?id=jsidre>

土地改良事業設計指針「ため池整備」の発行について

この度、土地改良事業設計指針「ため池整備」が平成 27 年 10 月 27 日に発行されました。

〈主要改定項目〉

(1) 設計・施工実態の反映

ため池の設計・施工上の留意点について、意見・要望及び近年における設計・施工の実態等を踏まえ、記載内容の充実に努めた。

(2) 新技術等の追記

開発された新技術や工法例等を記述した。

- ・官民連携新技術研究開発事業により開発した原位置試験
- ・耐震対策及び液状化に関する対策工法
- ・柔構造底樋の構造設計手法等

(3) レベル 2 地震動に対する耐震性能照査

a. レベル 2 地震動に対する耐震性能照査を実施するに当たり必要な地質調査及び土質調査方法について整理するとともに、調査の目的・調査箇所の選定方法について記述した。

b. レベル 2 地震動に対する耐震性能照査手法について、基本的な考え方を記述した。

(4) 液状化の検討

堤体及び基礎の液状化に対する判定手法について、基本的な考え方を記載するとともに液状化の判定（FL 値法）に用いる設計水平震度等の算定手法について記述した。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込み下さい。

1. 発行書籍

書籍名：土地改良事業設計指針「ため池整備」

監 修：農林水産省農村振興局整備部

発 行：(公社) 農業農村工学会

価 格：2,500 円（消費税 8% 込、送料学会負担）

規 格：A4 判 261 ページ

改定年月：平成 27 年 5 月

2. 申込方法

I. 個人、法人の場合（賛助会員を除く）

①郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入下さい。
 振替口座番号：00160-8-47993
 加入者：公益社団法人 農業農村工学会

②現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封下さい。

③代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail または FAX でお送り下さい。別途、代引手数料が必要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail または FAX でお送り下さい。

3. 申込先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社) 農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418 FAX：03-3435-8494

E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成3年4月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金は今後、学生会員のインターンシップの助成にも対象を拡げる予定です。

個人会員一口 5,000円（何口でも可）

法人会員一口 50,000円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 （社）農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加下さい。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前に Web 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌11月号掲載の問題は12月末日が解答期限）

5. 取得できる CPD 単位

10問正解で2cpdを、7～9問正解で1.5cpdを自動登録（正解数6問以下の場合は CPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得した CPD 単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要
学会誌 83, 84 巻の小特集のテーマ

項」,「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

小 特 集 テ ー マ		要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
83 巻	12 号 ため池の耐震性能診断と保全管理戦略	公募終了
84 巻	1 号 人材育成の場を考える (仮)	公募終了
	2 号 農作業安全と土地改良 (仮)	公募なし
	3 号 大規模水田農業の未来を支える技術 (仮)	公募なし
	4 号 農村地域での総合的な地域排水対策の推進と想定被害情報の共有 (仮)	公募締切 12 月 15 日
	5 号 農業土木での環境配慮はなぜだか難しい (仮)	公募締切 1 月 15 日
	6 号 平成 28 年度大会特集 (東北支部)	公募なし

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

84巻4号テーマ「農村地域での総合的な地域排水対策の推進と想定被害情報の共有」(仮)

近年、農村地域において、集中豪雨などの異常気象に起因した浸水被害が多く生じるようになってきた。農村地域では、都市化、混住化が進み、農業水利施設が副次的に地域排水を受け持つ役割を担うようになってきている。また、時間当たりの降雨強度が大きくなっていることで、地区内排水の流出ピークが変化するとともに、排水先の河川への負荷が大きくなるため、河川の改修が進んでいない一部の地域では、地区内排水を処理できず、農地のみならず家屋や公共施設などに浸水被害が発生するようになってきている。

これらの近年の状況から、地域排水において農業用排水機場や排水路といった排水施設の機能を最大限に活用するとともに、農業用ため池や田んぼダムなどの貯留機能を利用して、地域の防災・減災対策を進めていくことが強く求められるようになってきた。このため、今後、地域の排水対策を実施するに当

たり、排水機場や排水路のハードに加えて、貯留機能の活用に関するソフト対策の検討が重要となる。また、これらと合わせて、営農の継続性の確保あるいは二次災害の防止を図るための浸水ハザードマップあるいはため池ハザードマップの作成、さらには防災連絡体制の整備などを通して、想定被害を理解・共有するための地域の取組みを進めていく必要がある。これには、関係機関の一層の連携が求められる。

そこで、本小特集では、農村地域において、上述のようなハードおよびソフト対策を通じた「総合的な地域排水対策の推進」、ハザードマップ作成や地域の取組みによる「想定被害情報の共有」に関連する事例、さらにはこれらのさまざまな対策・取組みを含めた形で広く地域の防災体制強化につながる調査・研究などについて、報文を募集する。

そこで、本小特集では、農村地域において、上述のようなハードおよびソフト対策を通じた「総合的な地域排水対策の推進」、ハザードマップ作成や地域の取組みによる「想定被害情報の共有」に関連する事例、さらにはこれらのさまざまな対策・取組みを含めた形で広く地域の防災体制強化につながる調査・研究などについて、報文を募集する。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが1.151 (2015年版) と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)

- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)
- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料 : 正会員・名誉会員 12,343 円

学生会員 (院生含む) 8,743 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2015年1月から2017年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2015年10月に Vol.13, No.4 が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社

の SCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIE の IF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルは IF=1.151 (2015年版) と高い評価を得ております。

また、世界14カ国から Editor (23名) を選出することによ

り、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の 4 種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年 4 回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員で PWE 誌の購読者に限りませんが、**投稿料、掲載料などを無料**として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2015 年 1 月から 2017 年 12 月までの編集事務局は韓国です。
投稿先：オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局：Professor Dr. Jin-Yong CHOI

Deputy Director General, Institute of Green-Bio Science and Techology
 Rural Water and Information Engineering Lab.
 Rural Systems Engineering Program, College of Agriculture and Life Sciences, Seoul National University
 1 Deahak-ro, Kwanak-gu, Seoul, Korea 151-742
 TEL : + 82-2-880-4583 FAX : + 82-2-873-2087
 E-mail : iamchoi@snu.ac.kr

編集方針：水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑輪換等である。

編集体制

・ Editor-in-Chief : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)

Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 14 カ国から 23 名

・ **Editing Board** 26 名

・ **Chief Management Editors**

Dr. Jin-Yong CHOI

Institute of Green-Bio Science and Techology, Seoul National University, Korea

Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

・ **Managing Editors**

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin LIN

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社：Springer-Japan 社

投稿資格：筆者が農業農村工学会員で PWE 誌の購読者であること。

投稿要領等：<http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

第 38 回北海道支部研修会の開催について (第 2 報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. **日 時** 平成 27 年 11 月 26 日 (木) 9 : 30 ~ 15 : 15
2. **会 場** 札幌市・北海道大学学術交流会館 2 階講堂
(札幌市北区北 8 条西 5 丁目・北大正門すぐ)
3. **テーマ** 「北海道における次世代の農業農村整備にむけて」
4. **プログラム**
 9 : 30 開会
 9 : 40 ~ 10 : 20
 「GIS データを活用した今後の基盤整備と地域支援」
 北海道農政部農村計画課 片桐俊英
 10 : 20 ~ 11 : 00
 「大区画水田における GNSS を利用した農作業と圃場均平管理」 北海道農業近代化技術研究センター 南部雄二
 11 : 20 ~ 12 : 00
 「メッシュ農業気象データについて」
 農研機構北海道農業研究センター 根本 学

- 13 : 00 ~ 13 : 40
 「クラウド・サーバーと携帯電話通信網を利用したフィールド・データのリアルタイムモニタリングシステム」
 (株) みどり工学研究所 繁永幸久
- 13 : 40 ~ 14 : 20
 「土壌情報の収集におけるリモートセンシング技術の利用」
 農研機構中央農業総合研究センター 測山律子
- 14 : 35 ~ 15 : 15
 「圃場管理におけるドローンの利活用」
 酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 小川健太
- 15 : 15 閉会
5. **参加申込み**
 下記様式により、E-mail, FAX または郵送にてお申し込み下さい。
 参加申込締切は平成 27 年 11 月 13 日 (金) です。

【申込様式】

所属機関		
同上所在地		
申込代表者		TEL
氏名	所属	備考

6. 申込み・問合せ先

〒060-8589 北海道大学大学院農学研究院内

農業農村工学会北海道支部事務局

担当：柏木淳一 E-mail：kashi@env.agr.hokudai.ac.jp

TEL：011-706-3641 FAX：011-706-2494

7. 参加費用 2,000円

農業農村整備政策研究部会第3回研究会の開催について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策部会では、下記のとおり、第3回の研究会を開催します。今回は、限界集落や消滅集落が急増するわが国の条件不利地ではもはや「すべてを守る」ことは不可能であるとの視点に立ち、「未来への可能性を残した部分的撤退」について真剣に検討すべきと主張をされている林先生を講師にお呼びし、今後の中山間地域における土地改良政策はどうあるべきかを講師との徹底的な討論を通じて考えてみたいと思います。奮ってご参加願います。

1. テーマ 徹底討論「撤退の農村計画」と土地改良

2. 日時 平成27年11月17日(火) 17:00~19:00

3. 場所 農業土木会館2階会議室

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

4. 次第

- ① 部会長挨拶 17:00~17:05
筑波大学生命環境系教授 石井 敦

- ② 「撤退の農村計画：少し引いて確実に守るという戦略」(仮題) 17:05~18:20
東京大学大学院農学生命科学研究科・特任助教 林 直樹

- ③ 質疑応答と討議 18:20~19:00

5. 懇親会

研究会終了後に立食懇親会(会費2,000円, 19:00~20:00)を開きます。

6. 参加申込み

農業農村工学会ホームページ(研究部会→農業農村整備政策研究部会をクリック)で部会員登録(無料)した上で、下記の部会事務局まで出席の申込み(懇親会参加も含む)を伝えて下さい。

7. 事務局(問合せ&参加申込み)

農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室 鈴木豊志

TEL：03-3591-5798 E-mail：seisaku-bukai@jsidre.or.jp

農業農村整備政策研究部会第3回研究集会の開催と発表者の募集について

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



農業農村整備政策研究部会は、農業農村整備政策を進化・発展させるため、行政関係者と研究者等が日々の成果を発表する研究集会を年1回開催することとしております。ついては、平成28年度予算の政府案が決まる時期に、下記の要領で、第3回の研究集会を開催することといたしました。

発表する内容は部会の目的に即していれば何でも構いません。たとえば、行政関係者で言えば、予算制度の創設など政策立案過程の業務体験を考察したもの、今後の政策のあり方や政策の組合せに対する意見、政策を策定する過程の手法や将来の政策につながる調査結果などが考えられます。研究者などの方々は、現行の政策の評価、さまざまな政策の比較分析、新たな政策の提案に向けた研究成果、政策に役立つ手法・調査結果などが考えられます。そのほかにも、行政と研究の連携事例などさまざまなテーマが考えられます。

目まぐるしく移り変わるわが国経済社会に対応した農業農村整備政策の推進は、わが国農業の基盤強化と豊かな農村の実現にとって急務です。研究者や行政関係者などの皆様は是非この研究集会に奮って参加していただき、農業農村整備政策の進

化・発展に寄与していただければ幸いです。なお、後日、第3回研究集会のプログラムをお伝えしますので、発表されない方も是非研究集会にご参加下さい。

1. 開催日時 平成28年1月下旬 15:00~18:00

*日程が決まり次第、部会ホームページでお知らせします。

2. 場所 未定(東京都内)

3. 発表募集人数 6名程度

4. 発表時間 1人20分(発表15分, 質疑5分)

ただし応募者の人数により変更あり。

5. 発表方法 パワーポイントを利用する。

6. 電子ジャーナルへの掲載

発表した内容は「農業農村整備政策研究(電子ジャーナル)」に掲載しますので、「農業農村整備政策研究(電子ジャーナル)」投稿要項(部会ホームページ参照)に従い原稿を作成し、発表後14日以内に部会編集委員会事務局まで送付して下さい。

7. 募集締切 平成28年1月初旬

*日程が決まり次第、部会ホームページでお知

らせます。

8. 研究集会事務局（発表および参加申込み、問合せ）

東京大学大学院農学生命科学研究科
水利環境工学研究室 飯田俊彰

TEL&FAX：03-5841-5347

E-mail：atiida@mail.ecc.u-tokyo.ac.jp

農業農村整備政策研究部会ホームページ：

<http://www.jsidre.or.jp/bukai/seisaku/>

第3回アジアバイオマス科学会議の開催について

バイオマス利用は年々その重要性を増しており、その目的も、気候変動問題への対応、持続可能な社会の実現、地域の活性化、国の経済発展、生活水準向上、電化率の向上、外貨の節約など国によっても地域によってもさまざまです。幅広い角度から、国際的なバイオマス資源の有効利用を議論することが求められています。学術的にバイオマスを議論することを目的とした国際会議として、高知、つくばで開催されたアジアバイオマス科学会議の第3回を新潟で開催します。バイオマス科学会議の前日、使用言語は英語です。

バイオマス研究者や関係各位の皆様は、是非とも多数のご参加をいただけることを期待しております。

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会

共催 アジアバイオマス協議会、広島大学

協賛 農業農村工学会ほか22学協会（予定）

後援 新潟県、新潟市、新潟大学（予定）

2. 日時 平成28年1月19日（火）

3. 会場 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター
（〒950-0078 新潟市中央区万代島6-1）

4. 交流会 平成28年1月19日（火）夕方

5. 言語 英語

6. 参加費 日本エネルギー学会会員またはバイオマス部会員10,000円、一般12,000円

7. ホームページ <http://jie.or.jp/biomass/events/acbs/>

第11回バイオマス科学会議の開催について

政府は、2014年12月に、今後5年間に推進する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、その中で「自らの地域資源を活用した、多様な地域社会を目指す」というビジョンと「地域における安定した雇用を創出する」という戦略を大きく取り上げています。この施策を「地方創生」に向けて実行する上で、バイオマス利活用の地域への具体的な貢献についても大きく問われます。

第11回バイオマス科学会議では、『地方創生』に資するバイオマス利活用とは何か』と題して、地域の農林水産業や関連産業と一体化された新たな雇用創出につながるバイオマス利活用ビジネスとそれを支えるために必要な技術やシステムについて、大いに議論を深めていきたいと考えています。もちろん地方創生以外のバイオマス関連研究の発表も広く歓迎します。大型プロジェクトなどに従事されている気鋭の研究者に数多くお集まりいただく予定です。また開催地・新潟の地域と産業を学ぶ魅力的なテクニカルツアーを準備しています。

バイオマス研究者や関係各位の皆様には、是非とも多数のご

参加をいただけることを期待しております。

1. 主催 日本エネルギー学会バイオマス部会

協賛 農業農村工学会ほか22学協会（予定）

後援 新潟県、新潟市、新潟大学（予定）

2. テーマ 「地方創生」に資するバイオマス利活用とは何か

3. 日時 平成28年1月20日（水）、21（木）
テクニカルツアー 22日（金）

4. 会場 朱鷺メッセ：新潟コンベンションセンター
（〒950-0078 新潟市中央区万代島6-1）

5. 交流会 平成28年1月20日（水）夕方

6. 参加費 会員15,000円（不課税）、シニア会員・学生会員7,000円（不課税）、協賛団体会員16,000円（消費税込）、非会員20,000円（バイオマス部会員は16,000円）（消費税込）、非会員学生7,000円（消費税込）

7. ホームページ <http://www.jie.or.jp/2016/bio/index.html>